

尼崎市事業所景況調査

【 2020（令和2）年1-3月期 】

業況判断DIは全産業で悪化
欧州債務危機の影響等のなか、現安倍政権に交代した2012年並みの低水準に

＜調査結果のポイント＞

- ◎ 出荷額DI 製造業は大幅に低下。非製造業は低下、とくに建設業、卸売業で大幅な低下。
- ◎ 収益DI 製造業は大企業で大幅な低下。非製造業は建設業、卸売業で大幅な低下。
- ◎ 資金繰りDI 全産業で2013（平成25）年1-3月期以来の低い水準に。

＜主要指標の結果概要＞

(1) **業況判断DI**は、▲32.4（12.5ポイント低下）で悪化。過去7年間で最も低い水準です。来期は改善の見通し。
 産業別では、製造業は▲32.8（18.8ポイント低下）で悪化。非製造業は▲32.3（9.6ポイント低下）で悪化。製造業の規模別では、大企業が▲20.0（14.7ポイント低下）、中小企業が▲34.7（18.9ポイント低下）でともに悪化。
 非製造業の業種別では、建設業が▲21.6（24.9ポイント低下）で大幅な悪化、卸売業が▲42.4（35.0ポイント低下）で大幅な悪化、小売業が▲51.0（6.7ポイント上昇）で改善。サービス業は▲26.0（6.2ポイント低下）で悪化しました。

(2) **出荷額・売上高・完成工事高DI**は、▲31.2（16.3ポイント低下）となり、マイナス幅が拡大。

(3) **売上単価・客単価DI**は、▲14.4（5.7ポイント低下）で、悪化。

(4) **（原材料）仕入価格DI**は、23.9（6.0ポイント低下）で、改善。

(5) **在庫水準DI**は、7.3（3.9ポイント上昇）で、やや上昇。

(6) **収益DI**は、▲37.1（13.0ポイント低下）で、マイナス幅が拡大。

(7) **資金繰りDI**は、▲19.3（5.5ポイント低下）で、マイナス幅が拡大。

(8) **従業員の過不足DI**は、▲38.5（0.1ポイント上昇）となり、横ばい。

(9) **設備投資を実施した企業割合**は、27.6%（4.8ポイント上昇）とやや上昇。来期はやや低下の見通し。

【ご注意ください】本調査は2020（令和2）年2月に実施したものです。期末（3月末）までに生じる新型コロナウイルス感染症拡大の影響をすべて反映するものではありません。

注1：DIは景気動向指数「ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）」の略。「増加」（または「上昇」「好転」「過剰）」と回答した企業の比率から「減少」（または「下降」「悪化」「不足」と回答した企業の比率を差し引いたものです。
 注2：（ ）内は前回調査との差を示します。

＜調査要領＞

- (1) 調査時点：令和2年2月12日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：35.9%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：（公財）尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	359	35.9	1,000
製造業	113	42.6	265
大企業	15	40.5	37
中小企業	98	43.0	228
化学	13	38.2	34
鉄・非鉄	31	43.1	72
一般機械	31	49.2	63
電気機械	13	37.1	35
その他	25	41.0	61
非製造業	246	33.5	735
建設業	37	47.4	78
卸売業	26	45.6	57
小売業	51	30.0	170
サービス業	132	30.7	430

＜本資料の問い合わせ先＞

■ 尼崎市 経済環境局 経済活性化課
 担当：西岡・下司 連絡先：06-6489-6670

■ （公財）尼崎地域産業活性化機構 調査研究室
 担当：宮崎・井上 連絡先：06-6488-9501（代）
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

【製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲32.8（18.8ポイント低下）で、悪化しました。「出荷額DI」は大幅に悪化、「収益DI」「資金繰りDI」はともに悪化しました。「売上単価DI」はやや低下し、「原材料仕入価格」は横ばいでした。「在庫水準DI」はやや上昇しました。「設備投資」実施割合は上昇しましたが、来期はやや低下の見通しです。「従業員の過不足DI」はやや低下しました。**来期業況は改善の見通し**です。

＜規模別＞「事業所の業況判断DI」は、【大企業】【中小企業】ともに10ポイント台の低下で、悪化しました。【大企業】では、「収益DI」が大幅に悪化、「出荷額DI」も悪化しました。ただし、「設備投資」実施割合は、大幅に上昇し、80%に達しています。一方、【中小企業】では、「出荷額DI」が大幅に悪化、「収益DI」「資金繰りDI」ともに悪化しました。**来期業況は、【大企業】は大幅な改善、【中小企業】は改善の見通し**です。

＜業種別＞「事業所の業況判断DI」は、【一般・輸送機械】【その他】が大幅な悪化、他の3業種も悪化という状況です。「出荷額DI」は5業種とも悪化しました。中でも【その他】は43.5ポイント、【化学・プラ他】が21.0ポイントと大幅な悪化がみられます。「収益DI」も悪化した業種が多く、【電気機械】のみ横ばいでした。他に、「設備投資」実施割合で、【化学・プラ他】【鉄・非鉄・金属】が大幅に上昇し、ともに50%台になったことが目立ちます。**来期業況は、【電気機械】【その他】は大幅な改善、【化学・プラ他】【一般・輸送機械】は改善、【鉄・非鉄・金属】はやや改善の見通し**です。

【非製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲32.3（9.6ポイント低下）で、悪化しました。「売上高・完成工事高DI」「収益DI」は悪化、「資金繰りDI」もやや悪化しました。「売上単価・客単価DI」は低下したものの、「(原材料)仕入価格DI」も低下しています。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合はやや上昇し、来期はやや低下の見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。**来期業況は改善の見通し**です。

＜業種別＞

【建設業】「事業所の業況判断DI」は▲21.6（24.9ポイント低下）で、大幅に悪化してDI値がマイナスになりました。「完成工事高DI」「収益DI」はともに30ポイント台の大幅な悪化、「資金繰りDI」もやや悪化しました。「売上単価DI」はやや上昇し、「原材料仕入価格DI」は低下し、「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」実施割合はやや上昇し、来期は大幅に低下する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。これは「過剰」と回答した事業所の比率が上昇したためですが、依然として不足感が高い状況です。**来期業況は改善の見通し**です。

【卸売業】「事業所の業況判断DI」は▲42.4（35.0ポイント低下）となり、大幅に悪化しました。「売上高DI」「収益DI」はともに大幅な悪化、「資金繰りDI」も悪化しました。「客単価DI」「仕入価格DI」はともに低下しました。「在庫水準DI」は大幅に上昇しました。これは「過剰」とする事業所の比率が上昇したためです。「設備投資」実施割合は上昇し、来期もやや上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に上昇しました。従業員が「過剰」とする事業所の比率が上昇し、「不足」が低下したためです。**来期業況は大幅に改善の見通し**です。

【小売業】「事業所の業況判断DI」は▲51.0（6.7ポイント上昇）で、改善しましたが、DI値が4業種の中で最も低い状況が続いています。「収益DI」が改善、「売上高DI」「資金繰りDI」もやや改善しました。「客単価DI」はやや低下したものの、「仕入価格DI」が大幅に低下しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合はやや上昇しましたが、来期はやや低下の見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。**来期業況は改善の見通し**です。

【サービス業】「事業所の業況判断DI」は▲26.0（6.2ポイント低下）となり、悪化しました。「売上高DI」「収益DI」「資金繰りDI」はともに悪化しました。「客単価DI」は低下し、「仕入価格DI」は横ばいでした。「在庫水準DI」はやや上昇しました。「設備投資」実施割合はやや低下しましたが、来期はやや上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや低下しました。従業員が「不足」とする回答比率の上昇が続いています。**来期業況は横ばいの見通し**です。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-36.2	-14.8	-33.7	-19.1	-37.3	-12.7	-24.3	-13.9	-66.6	-55.0	-55.3	-5.3	-28.8	-6.5
事業所の業況判断	-32.4	-12.5	-32.8	-18.8	-32.3	-9.6	-21.6	-24.9	-42.4	-35.0	-51.0	6.7	-26.0	-6.2
来期業況見通し ^{注2}	-23.9	8.5	-19.5	13.3	-26.0	6.3	-8.4	13.2	-13.0	29.4	-42.8	8.2	-26.8	-0.8
出荷額・売上高 ・完成工事高	-31.2	-16.3	-32.7	-24.0	-30.5	-12.5	-25.0	-34.7	-42.4	-35.0	-51.0	4.6	-21.6	-7.9
売上単価・客単価	-14.4	-5.7	-7.1	-3.6	-17.7	-6.5	2.7	2.7	-7.7	-18.8	-49.1	-1.4	-13.2	-7.1
(原材料)仕入価格 ^{注3}	23.9	-6.0	23.0	0.8	24.3	-9.5	24.3	-17.6	23.1	-17.6	15.7	-24.3	28.1	-0.1
在庫水準	7.3	3.9	8.7	1.3	6.4	5.8	0.0	-10.5	24.0	24.0	8.0	8.0	1.4	2.7
収益(前期比)	-37.1	-13.0	-34.0	-17.3	-38.5	-10.7	-32.4	-32.4	-42.3	-20.1	-56.9	9.8	-32.3	-10.2
資金繰り	-19.3	-5.5	-16.0	-6.3	-20.8	-4.9	-10.8	-4.4	-26.9	-19.5	-27.4	4.5	-19.7	-5.1
従業員の過不足	-38.5	0.1	-23.2	-1.3	-45.7	1.0	-66.6	2.4	-23.1	25.0	-24.0	3.3	-52.7	-4.6
設備投資 ^{注4}	27.6	4.8	39.6	12.4	22.0	1.3	24.3	1.7	26.9	15.8	9.8	3.1	25.2	-1.9
来期設備投資 見通し ^{注5}	25.2	-2.4	37.5	-2.1	19.4	-2.6	3.1	-21.2	29.2	2.3	8.5	-1.3	26.3	1.1

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-35.8	-25.3	-33.4	-17.8	-18.2	-18.2	-46.7	-8.4	-32.3	-19.0	-30.8	-15.4	-28.0	-46.8
事業所の業況判断	-20.0	-14.7	-34.7	-18.9	-15.4	-4.3	-35.5	-18.3	-32.2	-22.8	-23.1	-7.7	-44.0	-25.3
来期業況見通し ^{注2}	0.0	20.0	-21.9	12.8	0.0	15.4	-33.4	2.1	-20.0	12.2	0.0	23.1	-20.8	23.2
出荷額	-13.3	-13.3	-35.7	-25.2	-15.4	-21.0	-38.7	-18.7	-22.6	-19.5	-15.4	-7.7	-56.0	-43.5
売上単価	0.0	0.0	-8.2	-4.0	-7.7	-7.7	-9.7	-1.2	0.0	12.5	-7.7	-15.4	-12.0	-24.5
原材料仕入価格 ^{注3}	20.0	14.8	23.5	-2.0	15.4	4.3	16.1	-9.6	32.2	7.2	38.5	13.5	16.0	-2.7
在庫水準	26.7	16.2	5.6	-1.2	7.7	2.1	18.5	-2.7	-3.5	-0.1	8.3	-8.4	12.5	19.2
収益(前期比)	-26.7	-26.7	-35.0	-15.0	-23.1	-28.6	-41.9	-19.0	-32.2	-16.5	-23.1	0.0	-37.5	-12.5
資金繰り	6.7	6.7	-19.6	-8.1	0.0	5.6	-16.7	-8.1	-29.1	-22.8	-7.7	7.7	-12.0	6.8
従業員の過不足	-20.0	-4.2	-23.7	-0.6	-38.5	-16.3	-6.6	-0.9	-25.8	8.5	-30.8	-30.8	-28.0	22.0
設備投資 ^{注4}	80.0	32.6	33.3	10.1	53.8	26.0	58.1	35.2	36.7	5.4	23.1	-7.7	20.8	-4.2
来期設備投資 見通し ^{注5}	64.3	-15.7	33.3	0.0	45.5	-8.3	55.6	-2.5	37.9	1.2	16.7	-6.4	24.0	3.2

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

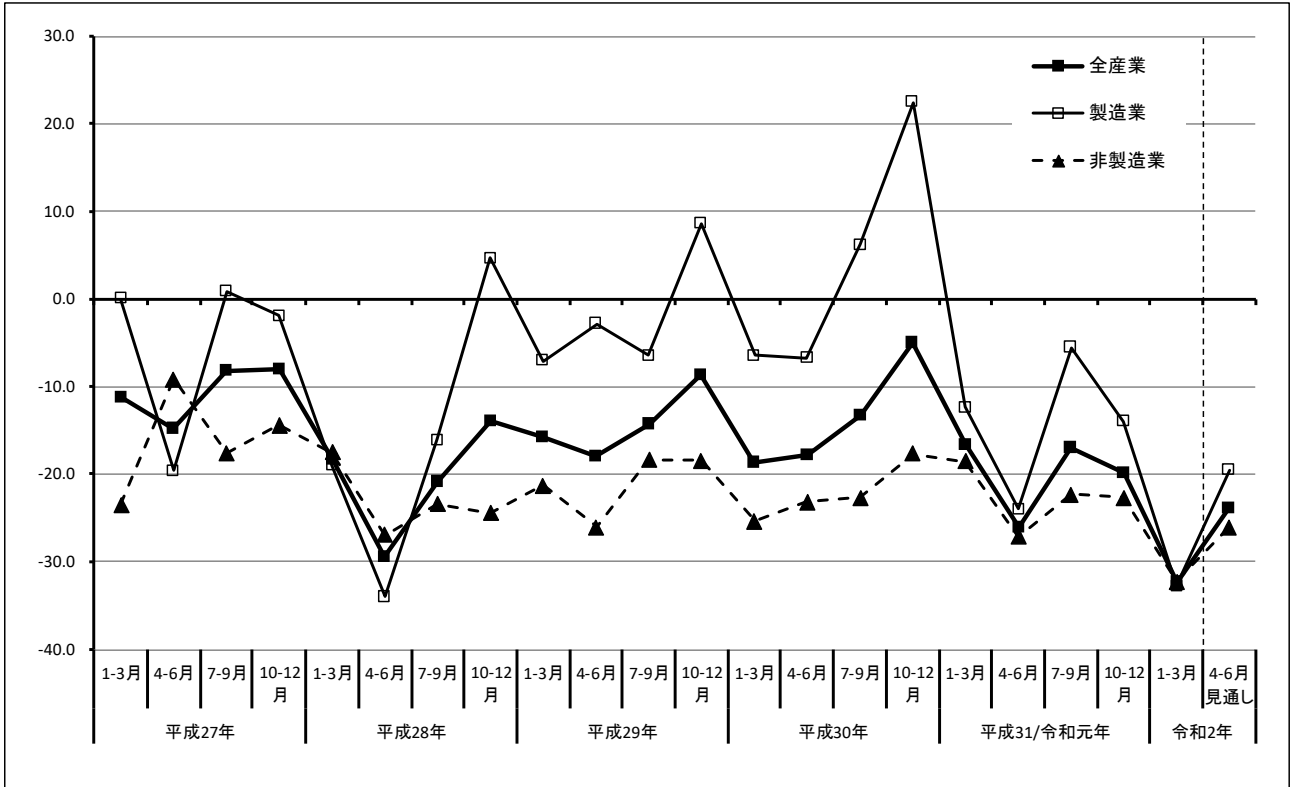
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

1 業況判断 DI



<業況判断 (前期比) >

業況判断DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回の差	令和2年 4-6月 見通し	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月			
全産業	-15.8	-18.0	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	-19.9	-32.4	-12.5	-23.9	
製造業	全体	-7.1	-2.8	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	-14.0	-32.8	-18.8	-19.5
	大企業	-20.0	4.2	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	-5.3	-20.0	-14.7	0.0
	中小企業	-4.7	-4.2	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	-15.8	-34.7	-18.9	-21.9
	化学・プラ他	-5.6	15.8	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	-11.1	-15.4	-4.3	0.0
	鉄・非鉄・金属	-9.5	-12.2	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	-17.2	-35.5	-18.3	-33.4
	一般・輸送機械	-3.6	6.5	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	-9.4	-32.2	-22.8	-20.0
	電気機械	21.4	-5.0	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	-15.4	-23.1	-7.7	0.0
	その他	-24.0	-9.4	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	-18.7	-44.0	-25.3	-20.8
非製造業	全体	-21.3	-26.0	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	-22.7	-32.3	-9.6	-26.0
	建設業	0.0	-17.6	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	3.3	-21.6	-24.9	-8.4
	卸売業	-17.4	-33.3	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	-7.4	-42.4	-35.0	-13.0
	小売業	-50.0	-41.7	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	-57.7	-51.0	6.7	-42.8
	サービス業	-18.1	-19.7	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-19.8	-26.0	-6.2	-26.8

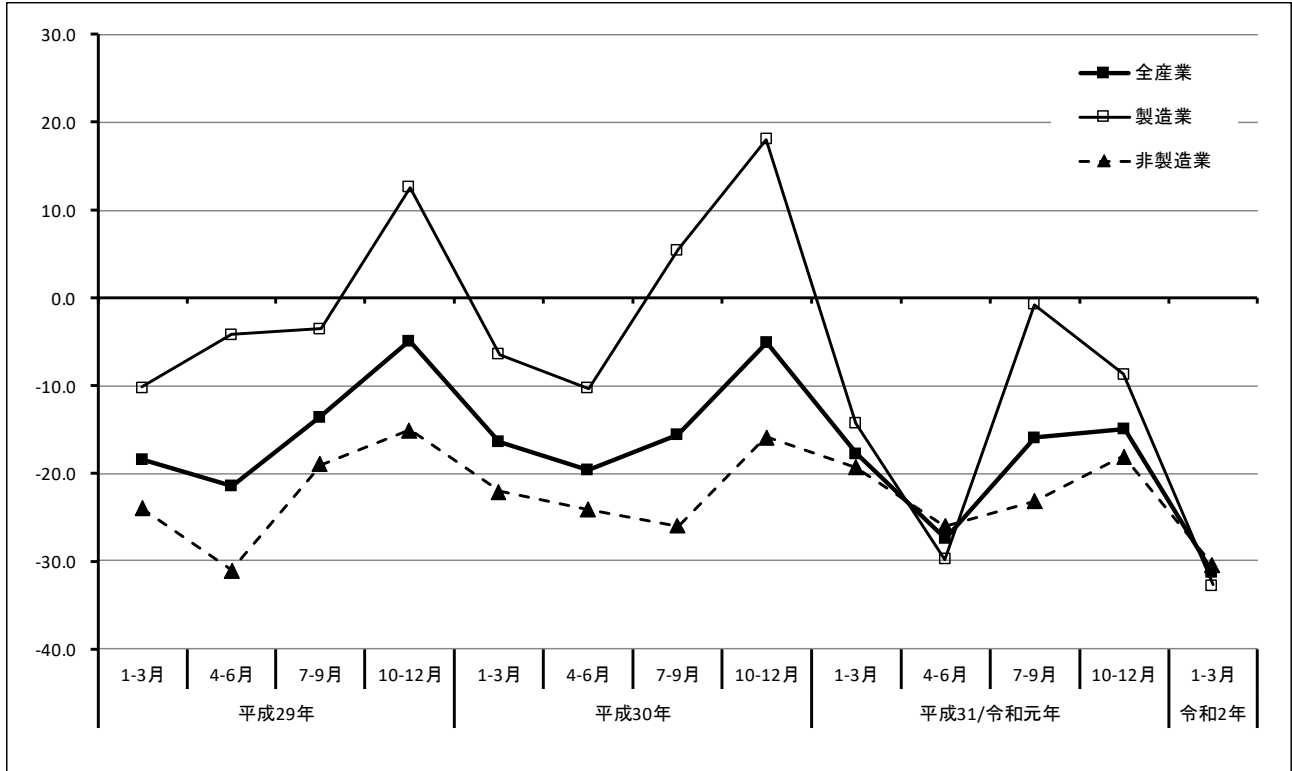
<参考：業況の水準> (「良い」 - 「悪い」)

業況の水準DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回の差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-22.9	-20.2	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	-21.4	-36.2	-14.8	
製造業	全体	-18.7	-6.3	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	-14.6	-33.7	-19.1
	大企業	-31.6	4.2	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	-10.5	-35.8	-25.3
	中小企業	-16.3	-8.4	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	-15.6	-33.4	-17.8
非製造業	全体	-25.5	-27.9	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	-24.6	-37.3	-12.7
	建設業	-15.4	-9.1	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	-10.4	-24.3	-13.9
	卸売業	-34.8	-28.1	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-11.6	-66.6	-55.0
	小売業	-61.8	-51.8	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	-50.0	-55.3	-5.3
サービス業	-15.0	-22.7	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-22.3	-28.8	-6.5	

「業況の水準 DI」(下段の表)をみると、全産業では▲36.2 (14.8ポイント低下)となり、悪化しました。この調査項目を新設した平成25年度以降では最も低い水準となりました。業種・規模別にみると、すべての業種・規模で悪化しています。中でも、製造業の大企業と非製造業の卸売業では、大幅に悪化しました。特に、卸売業は55.0ポイントも低下し、「業況判断 (前期比)」(上段の表)でみる以上に、厳しい状況がうかがえます。

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

<前期比>



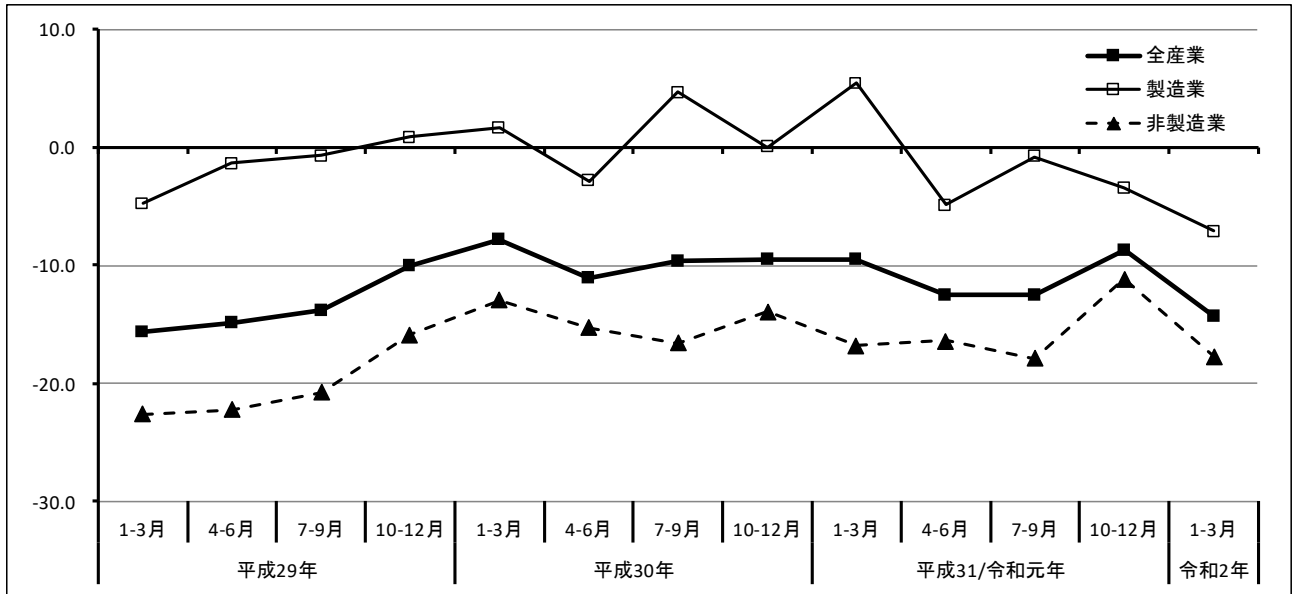
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-18.5	-21.4	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	-14.9	-31.2	-16.3	
製造業	全体	-10.2	-4.2	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	-8.7	-32.7	-24.0
	大企業	-15.0	0.0	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5.9	0.0	-13.3	-13.3
	中小企業	-9.3	-5.0	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	-10.5	-35.7	-25.2
	化学・プラ他	-5.6	5.0	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5.5	5.6	-15.4	-21.0
	鉄・非鉄・金属	-11.9	-9.8	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	-20.0	-38.7	-18.7
	一般・輸送機械	-7.1	6.5	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-6.1	6.3	-3.1	-22.6	-19.5
	電気機械	21.4	0.0	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	-7.7	-15.4	-7.7
	その他	-32.0	-15.6	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	-12.5	-56.0	-43.5
非製造業	全体	-24.0	-31.0	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	-18.0	-30.5	-12.5
	建設業	-7.7	-23.5	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-23.7	9.7	-25.0	-34.7
	卸売業	-8.7	-37.5	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6.9	-7.4	-42.4	-35.0
	小売業	-56.3	-45.0	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-51.0	-55.6	-51.0	4.6
	サービス業	-21.6	-25.0	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-13.7	-21.6	-7.9

<参考：前年同期比>

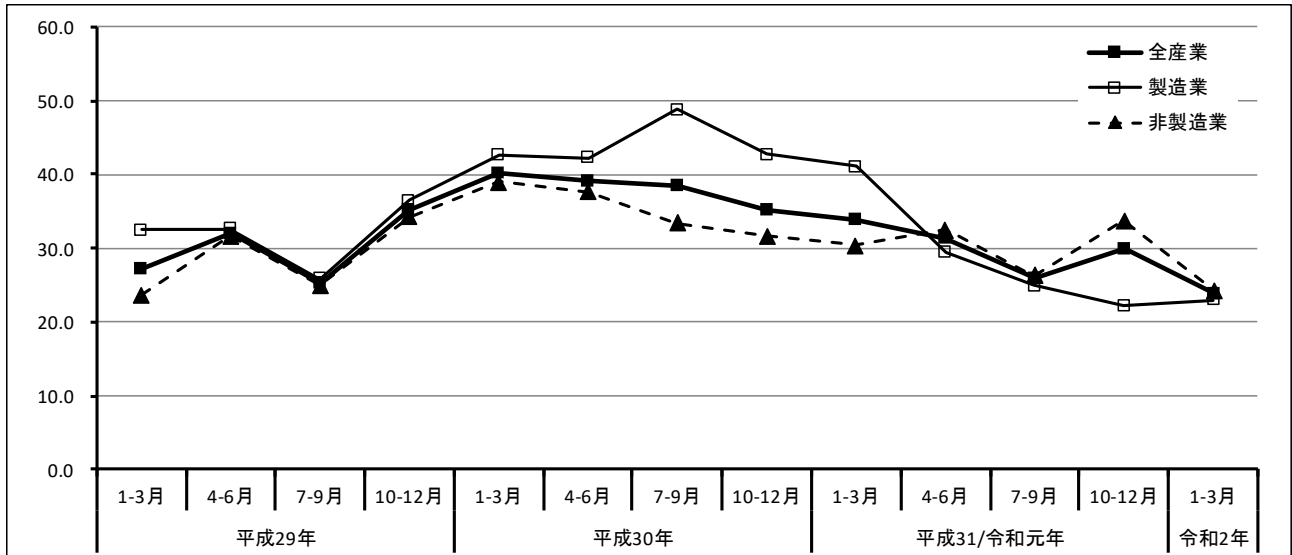
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-19.4	-17.7	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-29.8	-34.6	-4.8	
製造業	全体	-18.3	-5.5	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	-31.6	-32.7	-1.1
	大企業	-35.0	4.2	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	-15.7	-13.3	2.4
	中小企業	-15.1	-7.4	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	-34.7	-35.7	-1.0
非製造業	全体	-20.2	-24.8	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-28.9	-35.6	-6.7
	建設業	-3.7	-12.9	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	-10.0	-22.2	-12.2
	卸売業	4.3	-21.2	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-14.8	-57.7	-42.9
	小売業	-54.3	-49.2	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-65.1	-52.9	12.2
	サービス業	-18.5	-17.3	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-24.0	-27.6	-3.6

3 売上単価・客単価 DI



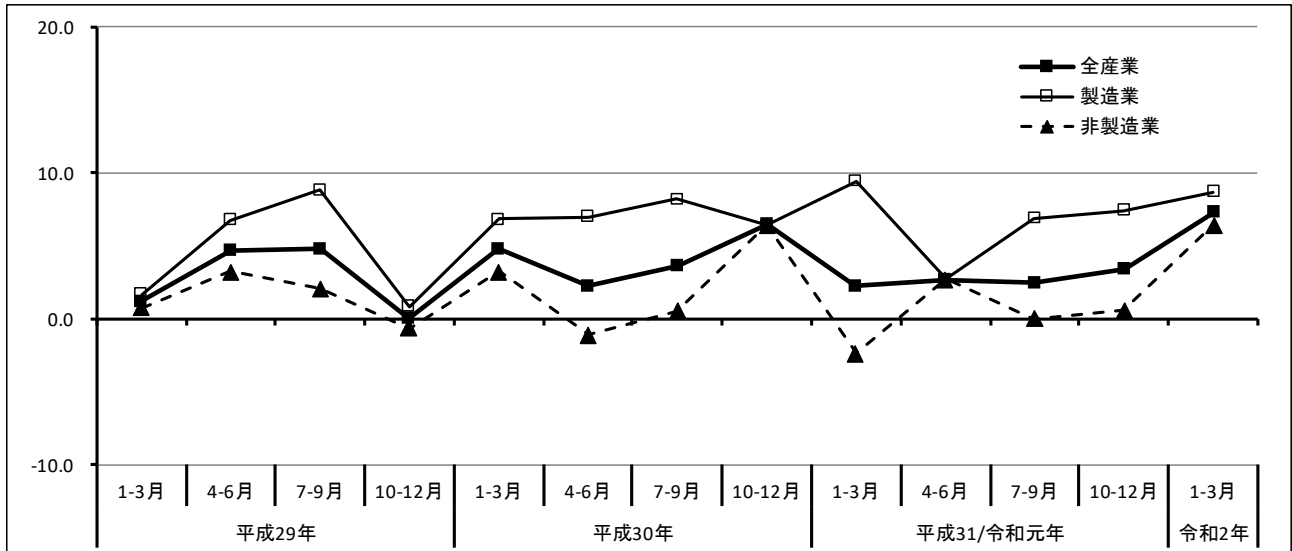
売上単価・客単価DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-15.7	-14.9	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	-8.7	-14.4	-5.7	
製造業	全体	-4.8	-1.4	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	-3.5	-7.1	-3.6
	大企業	-10.0	4.2	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	0.0	0.0	0.0
	中小企業	-3.8	-2.5	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	-4.5	1.8	-4.2	-8.2	-4.0
非製造業	全体	-22.6	-22.2	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-11.2	-17.7	-6.5
	建設業	-11.1	2.9	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	0.0	2.7	2.7
	卸売業	-8.7	-18.2	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	11.1	-7.7	-18.8
	小売業	-51.4	-45.0	-40.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54.9	-47.7	-49.1	-1.4
	サービス業	-19.3	-19.4	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6.1	-13.2	-7.1

4 (原材料)仕入価格 DI



(原材料)仕入価格DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	27.2	32.0	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	29.9	23.9	-6.0	
製造業	全体	32.5	32.6	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	25.0	22.2	23.0	0.8
	大企業	60.0	50.0	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	5.2	20.0	14.8
	中小企業	27.4	29.1	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	31.2	22.5	25.5	23.5	-2.0
非製造業	全体	23.7	31.7	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	33.8	24.3	-9.5
	建設業	23.1	38.2	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	41.9	24.3	-17.6
	卸売業	43.5	31.3	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	44.8	40.7	23.1	-17.6
	小売業	41.2	30.0	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	40.0	15.7	-24.3
	サービス業	14.0	30.8	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	28.2	28.1	-0.1

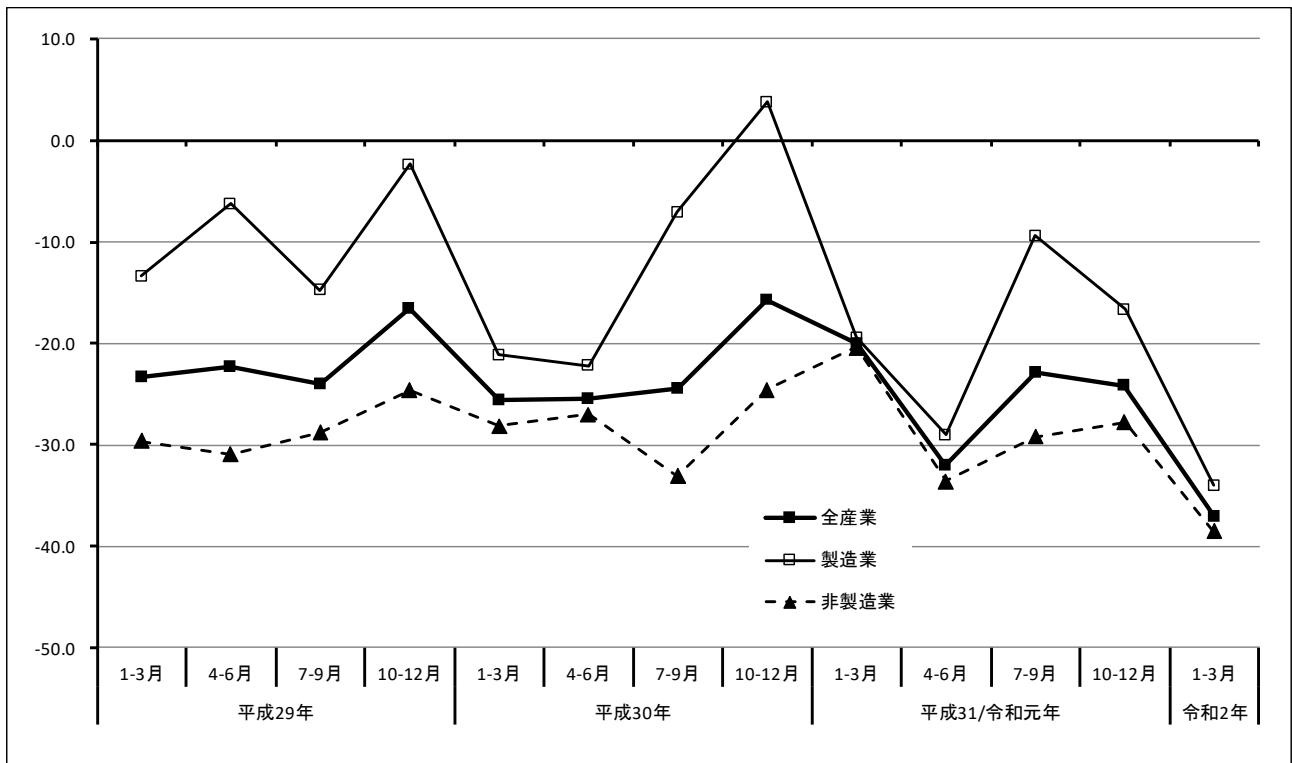
5 在庫水準



在庫水準DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
全産業	1.2	4.7	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	3.4	7.3	3.9	
製造業	全体	1.7	6.8	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	2.7	6.9	7.4	8.7	1.3
	大企業	5.0	12.5	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	18.2	13.3	10.5	26.7	16.2
	中小企業	1.0	5.5	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	1.0	6.0	6.8	5.6	-1.2
非製造業	全体	0.7	3.2	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	0.6	6.4	5.8
	建設業	0.0	4.8	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	-4.8	3.7	10.5	0.0	-10.5
	卸売業	17.4	12.9	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	9.5	7.1	0.0	24.0	24.0
	小売業	0.0	5.6	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	0.0	8.0	8.0
サービス業	-4.7	-2.5	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4.2	-2.0	-1.3	1.4	2.7	

6 収益DI

<前期比>



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-23.3	-22.3	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	-24.1	-37.1	-13.0	
製造業	全体	-13.4	-6.3	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	-16.7	-34.0	-17.3
	大企業	-25.0	12.5	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	0.0	-26.7	-26.7
	中小企業	-11.2	-10.0	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	-20.0	-35.0	-15.0
	化学・プラ他	-11.1	5.0	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	5.5	-23.1	-28.6
	鉄・非鉄・金属	-16.7	0.0	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	-22.9	-41.9	-19.0
	一般・輸送機械	-10.7	-3.2	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-15.2	-3.1	-15.7	-32.2	-16.5
	電気機械	14.3	-10.0	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	-23.1	-23.1	0.0
	その他	-28.0	-21.9	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	-25.0	-37.5	-12.5
非製造業	全体	-29.6	-31.0	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29.2	-27.8	-38.5	-10.7
	建設業	-7.7	-14.7	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	0.0	-32.4	-32.4
	卸売業	-8.7	-36.4	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	-22.2	-42.3	-20.1
	小売業	-62.9	-50.0	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	-66.7	-56.9	9.8
	サービス業	-28.7	-25.5	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-27.1	-22.1	-32.3	-10.2

<参考：前年同期比>

収益DI (前年同期比)	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-19.3	-19.2	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-32.2	-35.9	-3.7	
製造業	全体	-16.7	-6.9	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-33.6	-37.2	-3.6
	大企業	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	-15.7	-33.3	-17.6
	中小企業	-15.1	-8.3	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-37.2	-37.8	-0.6
非製造業	全体	-21.0	-26.1	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-31.6	-35.3	-3.7
	建設業	3.7	-6.1	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	-10.0	-25.0	-15.0
	卸売業	-4.3	-30.3	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-33.3	-53.9	-20.6
	小売業	-55.9	-52.5	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	-70.5	-56.0	14.5
	サービス業	-19.8	-18.4	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-23.1	-26.4	-3.3

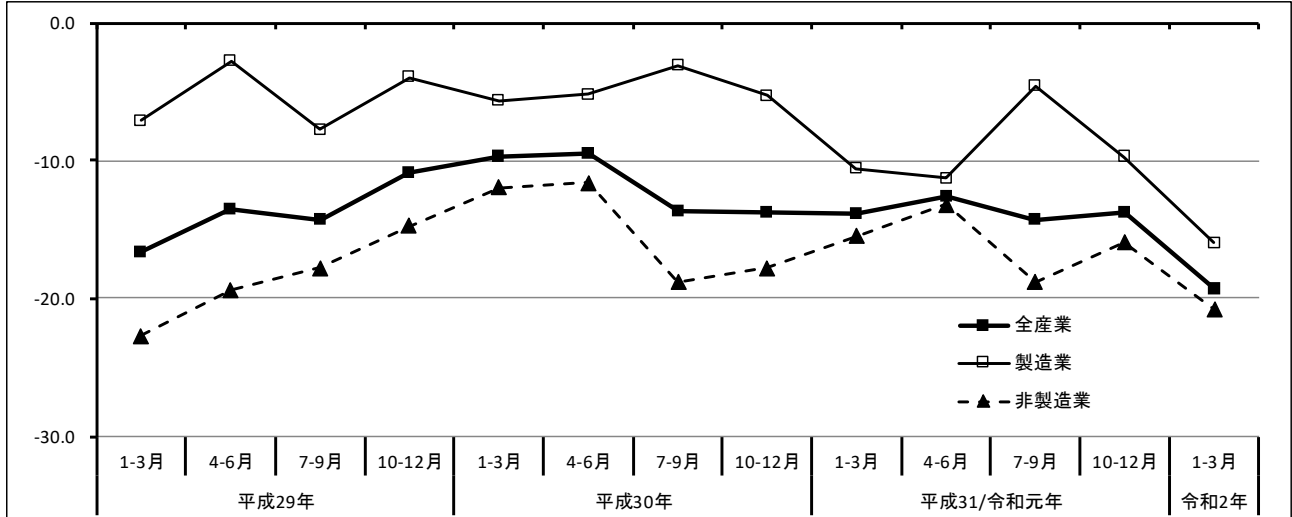
<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

収益水準DI (今期)	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	1.6	6.2	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5.0	3.5	10.2	-5.1	-15.3	
製造業	全体	12.8	25.2	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	20.3	-4.5	-24.8
	大企業	30.0	58.3	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23.1	-5.9	31.6	-6.7	-38.3
	中小企業	9.5	18.5	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	18.9	22.5	18.1	-4.1	-22.2
非製造業	全体	-5.7	-4.2	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	5.2	-5.4	-10.6
	建設業	25.9	24.2	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	34.5	5.4	-29.1
	卸売業	8.7	9.1	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	22.7	21.4	37.0	3.9	-33.1
	小売業	-39.4	-32.8	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	-26.7	-41.2	-14.5
	サービス業	-6.3	-2.2	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-4.4	3.0	4.0	1.0

「収益水準DI」（下段の表）をみると、全産業では▲5.1（15.3ポイント低下）となり、平成28年7-9月期以来続いたプラス値からマイナス値に転じました。製造業全体では▲4.5（24.8ポイント低下）となり、大幅に悪化。規模別でも、大企業、中小企業ともに大幅に悪化しました。

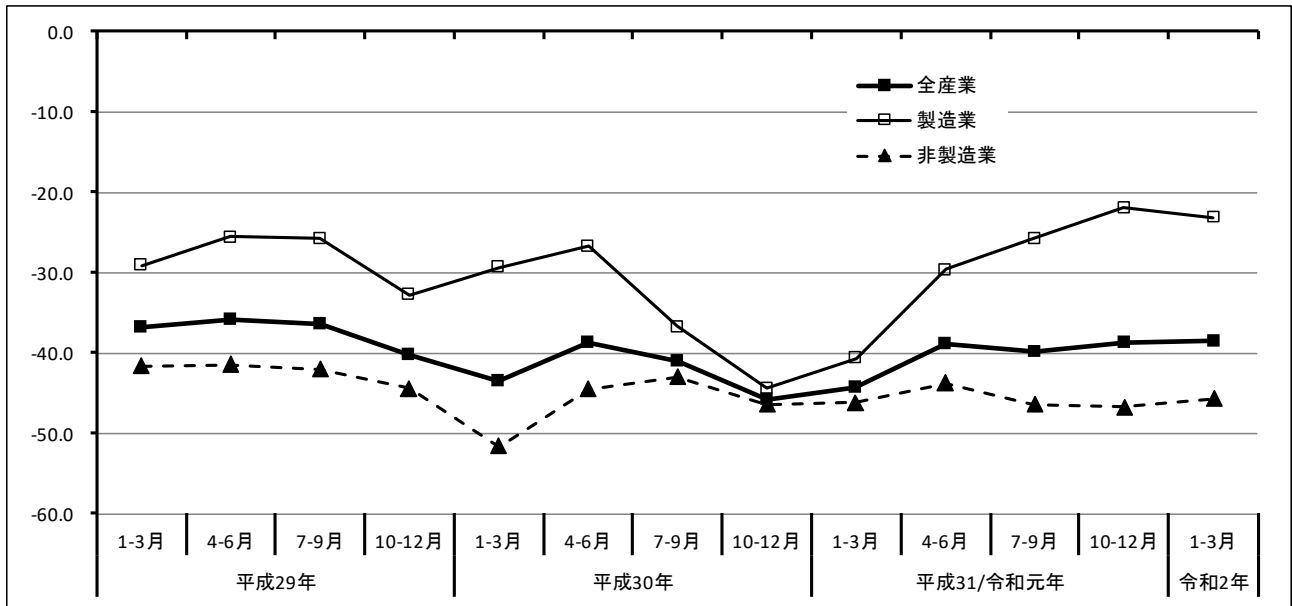
非製造業は▲5.4（10.6ポイント低下）となり、悪化しました。業種別でみると、建設業と卸売業で大幅な悪化、小売業は悪化、サービス業はやや改善となり、業種によって異なります。小売業は、この調査項目を新設した平成25年度以降で最も低い水準となり、厳しい状況がうかがえます。

7 資金繰りDI



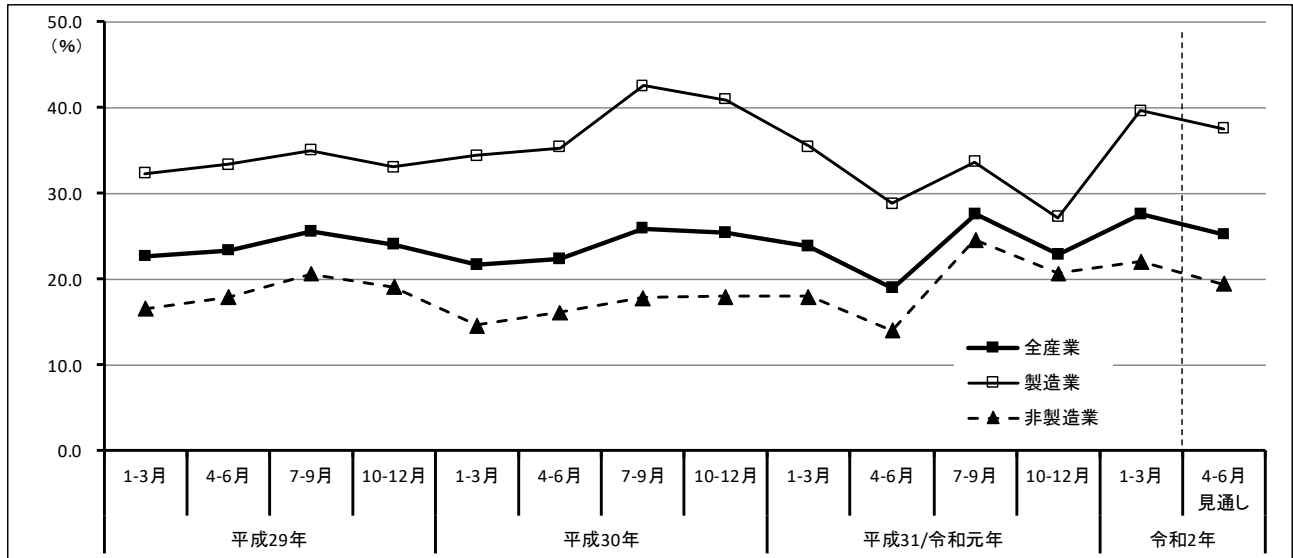
資金繰りDI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-16.6	-13.6	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-13.8	-19.3	-5.5	
製造業	全体	-7.1	-2.8	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	-9.7	-16.0	-6.3
	大企業	0.0	0.0	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7
	中小企業	-8.4	-3.3	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	-11.5	-19.6	-8.1
非製造業	全体	-22.7	-19.4	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-15.9	-20.8	-4.9
	建設業	-3.8	-2.9	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-6.4	-10.8	-4.4
	卸売業	-26.1	-24.2	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-7.4	-26.9	-19.5
	小売業	-37.1	-30.0	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-31.3	-31.9	-27.4	4.5
	サービス業	-21.9	-17.7	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-14.6	-19.7	-5.1

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-36.7	-35.8	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	-39.8	-38.6	-38.5	0.1	
製造業	全体	-29.1	-25.5	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	-21.9	-23.2	-1.3
	大企業	-5.0	-12.5	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-15.8	-20.0	-4.2
	中小企業	-33.6	-28.1	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	-25.2	-23.1	-23.7	-0.6
非製造業	全体	-41.6	-41.4	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-46.7	-45.7	1.0
	建設業	-59.3	-52.9	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	-69.0	-66.6	2.4
	卸売業	-56.5	-33.3	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	-48.1	-23.1	25.0
	小売業	-17.1	-31.0	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	-27.3	-24.0	3.3
	サービス業	-42.0	-44.9	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-48.1	-52.7	-4.6

9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				令和2年	前回の差	令和2年 4-6月見通し
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	22.7	23.3	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	22.8	27.6	4.8	25.2
製造業	32.3	33.3	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	27.2	39.6	12.4	37.5
大企業	65.0	58.3	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	47.4	80.0	32.6	64.3
中小企業	26.2	28.2	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	23.2	33.3	10.1	33.3
非製造業	16.5	17.9	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	20.7	22.0	1.3	19.4
建設業	12.0	30.3	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	22.6	24.3	1.7	3.1
卸売業	30.4	12.1	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	11.1	26.9	15.8	29.2
小売業	11.4	8.6	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	6.7	9.8	3.1	8.5
サービス業	16.2	20.1	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	27.1	25.2	-1.9	26.3

10 経営上の問題点

業種	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	
製造業	今回	・需要の停滞 51.3	・原材料・仕入価格高 30.1	・人手不足 28.3
	前回	・需要の停滞 40.4	・事業所・生産設備の老朽化 33.3	・人手不足 32.5
	前々回	・需要の停滞 34.9	・人手不足 32.6	・原材料・仕入価格高 30.2
建設業	今回	・人手不足 70.3	・人件費の増加 35.1	・需要の停滞 32.4
	前回	・人手不足 83.9	・人件費の増加 41.9	・需要の停滞 22.6
	前々回	・人手不足 68.4	・需要の停滞 36.8	・人件費の増加 26.3
卸売業	今回	・需要の停滞 57.7	・人手不足 38.5	・競争激化 ・売上単価の低下 23.1
	前回	・人手不足 70.4	・原材料・仕入価格高 37.0	・需要の停滞 33.3
	前々回	・需要の停滞 ・人手不足 48.3	—	・競争激化 ・原材料・仕入価格高 24.1
小売業	今回	・需要の停滞 66.7	・競争激化 29.4	・ニーズの変化への対応 27.5
	前回	・需要の停滞 62.2	・競争激化 44.4	・売上単価の低下 37.8
	前々回	・需要の停滞 54.9	・競争激化 45.1	・売上単価の低下 41.2
サービス業	今回	・人手不足 51.5	・需要の停滞 34.1	・人件費の増加 28.0
	前回	・人手不足 45.5	・人件費の増加 36.4	・需要の停滞 31.1
	前々回	・人手不足 47.2	・人件費の増加 41.0	・原材料・仕入価格高 23.0

【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】 ……産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】 ……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】 ……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】 ……「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】 ……上記以外の製造業

【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。